



2026

Saitama Prefecture Bonds

埼玉県債のご案内



埼玉県の概要

充実した交通インフラ

埼玉県は、1都6県に隣接し、関東平野の内部に位置する内陸県で、全域が都心から100km圏内にあり、鉄道網や高速道路網の整備が進展しています。

鉄道網は、「東北」・「上越」・「北海道」・「山形」・「秋田」・「北陸」の6つの新幹線が走り、大宮を基点に東日本の主要都市と直結しています。

高速道路は、南北方向に「関越」・「東北」・「常磐」自動車道が縦断するとともに、東西方向にはそれらをつなぐ「圏央道」・「外環道」が横断しています。

これらの充実した鉄道網や高速道路網により、交通の要衝として地理的優位性が飛躍的に向上しており、人口や産業の集積が進んでいます。

全国5位の人口規模

埼玉県の人口は約734万人で、全国5番目に多い人口規模です。

生産年齢人口（15～64歳）の割合は、東京都などの主要都市に次ぐ全国第4位と、若くて豊富な労働力が存在します。

全国5位の経済規模

埼玉県の県内総生産（名目）は24.7兆円で、都道府県別では全国5位の経済規模を誇ります。

県内総生産額の経済活動別の構成比では「製造業」が21%と、全産業に占める製造業の割合が高いことが特徴であり、大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く集積し、全国有数の内陸工業県として発展してきました。

多種多様な業種が集積

製造業については、特定の業種に偏ることなく多様な業種が幅広く集積しています。

若い労働力が豊富であること、高速道路網をはじめとする交通インフラが充実していること、自然災害が比較的少ないことなど、埼玉県の立地優位性を背景に、企業から高い評価を得ており、2015年から2024年までの過去10年間の本社転入超過数は514件と全国2位となっています。



交通インフラ

6つの新幹線
6つの高速道路

日本一の交通の要衝



総人口

734万人

全国5位



生産年齢人口割合

60.8%

全国4位



県内総生産（名目）

24.7兆円

全国5位



製造品出荷額等

12.9兆円

全国6位



企業本社転入超過数 （過去10年間2015～2024）

514件

全国2位

埼玉県の財政状況

埼玉県の財政規模

埼玉県の「財政規模(歳出決算額)」は2兆1,161億円で、全国7位と都道府県の中でも上位に位置しています。

普通交付税に頼らず財政運営を行える度合いを示す「財政力指数」は0.743と全国6位の高い水準にあり、自主財源に恵まれた県といえます。

また、予期せぬ税収減や災害発生等の支出増加等への備えや将来の県債の償還の備えとして積み立てている「財政調整基金」と「減債基金」を合わせた残高は1,708億円、このほか福祉や医療など特定の目的のための基金も含めた「基金残高合計」は2,992億円となっており、比較的強い財政力のもと、適切に基金に積立て、活用し、健全な財政運営に努めています。

令和6年度決算

財政規模(歳出決算額)	財政力指数	財政調整基金等残高	基金残高合計
2兆1,161億円(+567億円)	0.743(+0.012)	1,708億円(+105億円)	2,992億円(+143億円)

(参考) 令和6年度決算での他都道府県との比較

順位	都道府県	金額	順位	都道府県	指数	順位	都道府県	金額	順位	都道府県	金額
1	東京都	8兆8,888億円	1	東京都	1.21132	1	東京都	7,158億円	1	東京都	2兆5,281億円
2	大阪府	3兆2,800億円	2	愛知県	0.87787	2	愛知県	3,838億円	2	愛知県	5,086億円
3	北海道	2兆8,030億円	3	神奈川県	0.86325	3	大阪府	3,651億円	3	福島県	5,069億円
4	愛知県	2兆7,795億円	4	大阪府	0.75388	4	埼玉県	1,708億円	4	大阪府	4,925億円
5	兵庫県	2兆4,073億円	5	千葉県	0.75137	5	千葉県	1,609億円	5	千葉県	4,341億円
6	神奈川県	2兆2,912億円	6	埼玉県	0.74307	6	神奈川県	1,502億円	6	神奈川県	3,994億円
7	埼玉県	2兆1,161億円	7	静岡県	0.68341	7	茨城県	1,212億円	7	埼玉県	2,992億円
8	千葉県	2兆 834億円	8	福岡県	0.63618	8	北海道	1,030億円	8	石川県	2,677億円
9	福岡県	2兆 326億円	9	茨城県	0.63608	9	福岡県	1,018億円	9	茨城県	2,325億円
10	静岡県	1兆2,957億円	10	兵庫県	0.62169	10	新潟県	978億円	10	奈良県	1,858億円

出所:「地方財政状況調査」(総務省)

※財政調整基金と減債基金の合計

※左の財政調整基金等残高を含む

健全化判断比率等

平成21年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政状況を客観的に把握するための4つの比率および地方公共団体の公営企業会計ごとの経営状況を判断するための資金不足比率が規定されています。

埼玉県の令和6年度決算に基づく健全化判断比率は、いずれも早期に健全化を図ることとされている基準(早期健全化基準)を下回っています。また、資金不足比率についても、全ての公営企業会計において資金不足は生じておらず、健全な財政状況を維持しています。

健全化判断比率等の推移

	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	早期健全化基準
実質赤字比率	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	3.75%
連結実質赤字比率	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	8.75%
実質公債費比率	10.9%	10.7%	10.7%	10.8%	11.0%	25.0%
将来負担比率	181.1%	157.9%	156.5%	151.9%	146.9%	400.0%

	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	経営健全化基準
資金不足比率	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	20.0%

埼玉県債について

民間資金調達基本方針

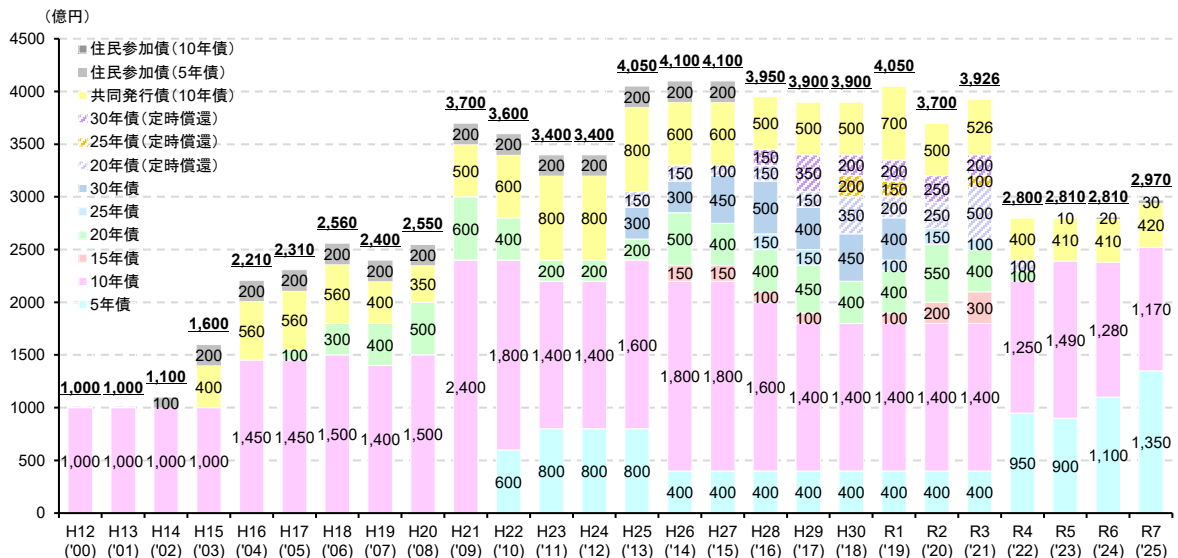
埼玉県は、民間資金調達の基本方針について、「安定的な資金調達」を念頭に、①「市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持」、②「市場環境、投資家需要を踏まえた年限の選定と機動的な発行」、③「オンラインなど新たなIR手法を活用した丁寧な市場との対話」、④「持続可能な埼玉県債市場の形成につながる投資家層の拡大」、⑤「公債費縮減につながる発行方式の多様化」を掲げ、様々な取組を推進しています。

起債運営における主な取組

年度	全般	商品性の多様化
昭和27(1975)	市場公募債(10年債)の発行開始	
平成14(2002)	埼玉県債投資家向け説明会(知事IR)を開催	住民参加型市場公募債「彩の国みらい債(5年)」を発行
平成15(2003)	共同発行債へ参加	
平成17(2005)	20年債の発行において主幹事方式を導入	20年債を発行
平成18(2006)	個別条件交渉方式へ移行	
平成20(2008)	株式会社格付投資情報センターより格付けを取得(AA+)	住民参加型市場公募債「埼玉の川・愛県債(5年)」を発行
平成22(2010)		5年債を発行
平成25(2013)	通年事務主幹事制を導入	30年債を発行、20年定時償還債を発行
平成26(2014)	フレックス枠を導入	15年債を発行
平成28(2016)		30年定時償還債を発行、25年債を発行(市場公募債初)
平成30(2018)		25年定時償還債を発行(市場公募債初)
令和2(2020)	25年債の発行時に、規則施行に先駆け、地方債市場で初めてトランスペアレンシー方式を採用	
令和3(2021)		
令和4(2022)		ESG債(10年・法人向け)を発行
令和5(2023)		ESG債(10年・個人向け)を発行
令和6(2024)	ESG債(個人向け)の発行においてネット販売を導入	
令和7(2025)		ESG債(5年・法人向け)、ESG債(5年・個人向け)を発行

市場公募債年度別発行額

資金調達における民間資金へのシフトと市場公募化を推進してきた結果、発行額は4,000億円程度まで増加しました。令和4年度以降は、臨時財政対策債が大きく減額となったことにより、2,800～3,000億円程度となっています。



埼玉県債について

令和8年度発行計画

令和8年度は3,070億円の発行を計画しています。

5年債および10年債は「シ団・プレマーケティング方式」で定例的に発行します。

また、発行する年限や時期等を予め定めないフレックス枠(1,200億円)を設定し、市場環境や投資家需要に対応して「主幹事方式」により機動的にかつ柔軟に発行します。

	令和7年										令和8年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
5年債	200	200								200			600	
10年債	200		200					200				200	800	
フレックス	1,200												1,200	
共同債 (10年)	50	100	100		100					100			450	
グリーン共同債 (10年)						20							20	
計													3,070	

「シ団・プレマーケティング方式」

銀行及び証券会社から構成される引受シ団があらかじめ組成され、発行体と引受シ団との協議・交渉を通じて発行条件を決定する方式です。

埼玉県市場公募債のうち、5年債および10年債(いずれも主幹事方式を除く)の取扱金融機関は以下の通りです。

銀行等(10社) 埼玉りそな銀行 みずほ銀行 りそな銀行 武蔵野銀行 東和銀行 群馬銀行 足利銀行
埼玉県信用農業協同組合連合会(10年債のみ) 埼玉縣信用金庫 信金中央金庫

証券会社(14社) 野村證券 大和証券 みずほ証券 SMBC日興証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
ゴールドマン・サックス証券 岡三証券 東海東京証券 しんきん証券 BofA証券 丸三証券
岩井コスモ証券 BNPパリバ証券 SBI証券

「主幹事方式」

主幹事が中心となって行う投資家との対話を通じた需要の積み上げに基づいて発行条件を決定する方式です。

フレックス枠については主幹事方式で発行しており、通年で起債運営全般を主導する事務主幹事を1社指名し、起債の都度、共同主幹事2社を指名する「通年事務主幹事制」を採用しています。

令和8年度は通年事務主幹事としてSMBC日興証券株式会社を指名しています。

直近の発行実績

※スプレッドは国債カーブ対比。

令和6年度

発行月	年限	発行額	利率	発行価格	スプレッド
4月	10年	200億円	0.856%	100円	+8bp
	5年	200億円	0.467%	100円	+8bp
5月	10年	200億円	0.995%	100円	+7bp
	5年	200億円	0.546%	100円	+7bp
6月	5年	300億円	0.638%	100円	+6bp
8月	10年	280億円	0.933%	100円	+4bp
	10年	20億円	0.933%	100円	+4bp
10月	5年	200億円	0.576%	100円	+10bp
12月	10年	200億円	1.197%	100円	+10bp
	5年	200億円	0.829%	100円	+10bp
2月	10年	200億円	1.376%	100円	+9bp
3月	10年	200億円	1.522%	100円	+9bp

令和7年度

発行月	年限	発行額	利率	発行価格	スプレッド
4月	10年	200億円	1.522%	100円	+15bp
	5年	200億円	1.125%	100円	+14bp
5月	10年	250億円	1.577%	100円	+20bp
	5年	200億円	1.060%	100円	+20bp
6月	10年	200億円	1.685%	100円	+18bp
	5年	250億円	1.212%	100円	+17bp
8月	10年	120億円	1.645%	100円	+13bp
	5年	150億円	1.168%	100円	+11bp
10月	10年	30億円	1.168%	100円	+11bp
	5年	200億円	1.357%	100円	+11bp
11月	5年	200億円	1.339%	100円	+10bp
12月	10年	200億円	1.989%	100円	+12bp
2月	10年	200億円	2.382%	100円	+12bp
3月	5年	150億円	1.685%	100円	+9bp

埼玉県ESG債について

埼玉県ESG債の発行

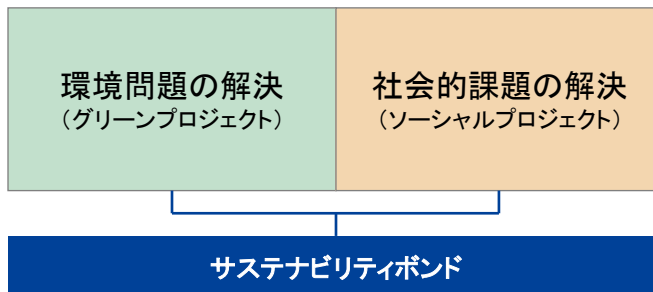
埼玉県では、「埼玉県5か年計画(令和4年度～令和8年度)」において「埼玉版SDGsの推進」を計画の全施策を貫く横断的な視点として位置付け、その推進に必要な財源を確保するとともに、全国の皆様に埼玉県の取組を御理解いただくことを目的として、「埼玉県ESG債」を発行しています。

この「埼玉県ESG債」は、環境問題と社会的課題の両方の解決を目指すサステナビリティボンドであり、令和4年度に都道府県として初めて発行し、それ以降、毎年度発行しています。

調達した資金の用途や、管理・運営体制については、株式会社 日本格付研究所により最上位の評価を頂いております。

埼玉県 ESG 債

環境(E:Environment)、社会(S:Social)、ガバナンス(G:Governance)



主な充当事業(グリーンプロジェクト)

災害・危機に強い埼玉の構築

河川改修や調節地の整備・質的改良



河川拡幅

豊かな自然と共生する社会の実現

身近な緑の保全



公有地化した緑地

儲かる農林業の推進

森林管理道や作業道の整備促進



森林管理道

主な充当事業(ソーシャルプロジェクト)

災害・危機に強い埼玉の構築

衛星系防災行政無線の再整備



衛星系防災行政無線

子育てに希望が持てる社会の実現

放課後児童クラブの整備促進



放課後児童クラブ

未来を創る子供たちの育成

安全で快適な学習環境の整備・充実



スロープ設置

ホームページによる情報提供

埼玉県では民間資金調達基本方針の1つとして「丁寧な市場との対話」を掲げ、投資家の皆様への情報提供の充実に努めています。

埼玉県のホームページでは、「市場公募債発行予定・実績」「インターネットIR・関連資料」「財政情報」など、最新情報を公開しています。



知事インターネットIR動画

埼玉県では、例年、埼玉県債の投資家の皆様に向けて、知事が県政運営の基本方針などを直接説明する動画を配信しています。今年度も、知事による「県政運営の基本方針」に関する説明や「SDGs推進の取組と埼玉県ESG債」をテーマにした知事と有識者との対談などを収録した動画をホームページに掲載しており、いつでもご覧いただけます。

第一部
県政運営の基本方針2025



第二部
SDGs推進の取組と埼玉県ESG債



第三部
埼玉県の財政状況と起債運営の基本的な考え方



※画像をクリックすると動画をご覧いただけます

個別IR

埼玉県に対する理解をより深めていただけるよう個別IRも積極的に行っています。

個別IRを通じて得た投資家の皆様のニーズなどを踏まえ、起債の年限やスケジュール、発行額を決定しています。

埼玉県債IR資料



合同IR

毎年、市場公募地方債を発行する団体が合同で投資家説明会(合同IR)を開催しています。

埼玉県も参加し、予算・決算など財政状況と今後の見通しなどについて説明しています。

令和7年度 市場公募地方債発行団体合同IR





埼玉県

埼玉県企画財政部財政課 民間資金担当

電話： 048-830-2178 E-mail: a2150-01@pref.saitama.jp

HP: <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/saitamakensai/index.html>